

※ ホームページのご案内



- ☒ トップページ <http://www.ibc21.co.jp/>
- ☒ IR情報 <http://www.ibc21.co.jp/ir/>
- ☒ プロダクト <http://system-answer.com/>

当社ホームページでは、企業情報、IR情報、製品情報など様々な情報を掲載しております。IR情報では、株主・投資家の皆様に最新の情報を提供しております。また12月中旬にリニューアルを予定しており、さらにご利用しやすいホームページに生まれ変わりますので、ぜひご覧ください。

株主メモ

証券コード 3920
上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ市場
事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会 毎事業年度終了後3か月以内
基準日 毎年9月30日
剰余金の配当の基準日 毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081
および電話照会先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-232-711（フリーダイヤル）
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL：http://www.ibc21.co.jp/
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



BUSINESS REPORT

アイビーシー株式会社 2015年9月期 (2014年10月1日～2015年9月30日)

※ トップメッセージ



代表取締役社長
加藤 裕之

事業内容と経営理念

当社は、ネットワークシステムの稼働状況や障害発生の予兆などを監視する「ネットワークシステム性能監視ツール」の開発・販売を手掛けている企業です。パソコンや携帯電話といった身近なツールから、高性能サーバーや大規模データセンター、さらに最近では家電や自動車まで、あらゆる機器がネットワークにつながろうとしている時代です。ネットワークシステムが正しく稼働するように見守り、障害の発生を未然に防ぐことは、企業や官公庁など、あらゆる組織にとってきわめて重要な危機管理策の一つとなっています。

当社は2002年の創業以来、「ネットワークインフラの可視化」を合言葉に、一貫してネットワークシステムの性能監視にこだわり続けてきました。「ネットワークインフラを通じ、お客様に心から喜んでいただける企業になる。」「プロとしての倫理観と

実行力を備えたプロフェッショナル集団になる。」「お客様に可愛がられること、優れた人材を創出することを通じて社会へ貢献できる企業になる。」という3つの理念を掲げ、それを実現するための指標として7つの価値基準*を定めています。

※7つの価値基準はP.2をご参照ください。

市場環境と当社の強み

国内のシステム性能・稼働監視ソフトウェアの市場規模は1,200億円超とされており、情報通信社会の発展とともに、その規模は年々拡大しています。近年では通信事業者やデータセンター事業者の大規模なシステム更改案件が増えているほか、官公庁や自治体向けの案件も増加傾向にあります。

この成長市場において、当社は創成期から市場を切り拓いてきた先駆者として、きわめて有利なポジションを確立していま

ネットワークの性能監視のパイオニアとして 情報通信社会の安全・安心を支え続けます。

す。長年をかけて培ってきた技術やノウハウ、経験知は業界随一であると自負しており、その知見を、自社製品とそれを用いたサービスに結集させています。

当社の最大の強みは、性能監視に必要な製品を自社で開発している点にあります。2011年に発売した主力製品「System Answer G2」は、100社以上のネットワーク関連機器に対応するマルチベンダー対応が最大の特徴です。自社開発だからこそ、特定のメーカーに限定されることなく、幅広いメーカーの機器の性能情報を可視化することができ、この点が同業他社に対する圧倒的なアドバンテージになっています。

このほか、ストック型のライセンス販売を主体とした販売手法も、大きな強みです。こうした販売手法をとることで、継続利用率がきわめて高く、安定した収益を確保できるビジネスモデルを確立しています。

今後の成長戦略

成長戦略の大きな柱となるのが、パートナー企業との連携の強化です。当社は自社単独で機器を販売するだけでなく、多くの有力パートナーと提携し、当社の機器を組み込んだトータルソリューションをパートナーと一体となって提供しています。

IBCの 理念

- ネットワークインフラを通じ、お客様に心から喜んでいただける企業になる。
- プロとしての倫理観と実行力を備えたプロフェッショナル集団になる。
- お客様に可愛がられること、優れた人材を創出することを通じて社会へ貢献できる企業になる。

IBCの 価値基準

- お客様が本質的に喜んでもらうために全エネルギーを注ぎ込む。
- 全ての状況においてチームプレーに徹する。
- 主役は常にお客様であり、現場である。
- 現場・お客様志向をベースに全ての問題解決に邁進する。
- 常に謙虚で未来のために変化し続ける。
- 自由かつ機動的にあり続ける。
- 常に元気で、明るく、楽しく、メリハリをもって仕事に取り組む。

トップメッセージ

今後は官公庁や自治体などの公共系システムや大手企業が販売先として有望とみており、パートナーとの連携をさらに強化し、こうした分野への浸透を図っていく方針です。また、必ずしも自社ブランドでの販売にこだわることなく、販売先の要求やパートナー企業の戦略に柔軟に対応し、SaaS型や運用サービス型など様々なビジネスモデルでソリューションを展開していくことで、販路のさらなる拡大を図りたいと考えています。

新製品の開発も、継続的かつ重要な課題です。当社の製品は、システムが正しく動いているかどうかだけを監視する「死活監視」のためのツールから、障害が発生する前にその問題点を検知して適切な対処を施す「性能監視」のためのツールへと発展してきました。今後は、コンピュータやネットワークシステムを維持、改善するための根拠のある判断ツールとして活用できる「情報監視」の機能を備えた製品が求められるようになってくると考えており、こうした機能を備えた後継製品の開発に取り組んでいます。

経営成績について

国内景況は、緩やかな回復基調が継続しており、情報サービ

ス業界においては、クラウドコンピューティングやビッグデータの活用、様々な“モノ”をインターネットに接続する“モノのインターネット(Internet of Things : IoT)”化の進展などに注目が集まっています。こうした動きとともに、システム投資の適正化や運用コスト削減は各企業にとって継続的な経営課題となっています。

このような環境の中、当社はパートナー企業との連携強化策の推進や既存顧客に対する契約更新の促進などに取り組んだ結果、受注が堅調に推移しました。その結果、2015年9月期の経営成績は、売上高が977百万円(前期比21.1%増)、営業利益が319百万円(前期比47.8%増)、経常利益が301百万円(前期比35.0%増)、当期純利益が182百万円(前期比36.4%増)となりました。

2016年9月期の事業環境についても、2015年9月期から大きく変化することはないとみており、引き続き自社開発製品「System Answer G2」の販売促進を中心に業容の拡大を図ってまいります。通期業績については、売上高が1,135百万円(前期比16.2%増)、営業利益が359百万円(前期比12.5%増)、経常

利益が334百万円(前期比11.0%増)、当期純利益が200百万円(前期比9.9%増)と予想しています。

株主の皆様へ

おかげさまで当社は2015年9月15日、東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。これもひとえに、株主の皆様およびすべての関係者の皆様方のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社は創業以来、ネットワークシステムの性能監視という一つの技術に愚直なまでにこだわってきた会社です。いわゆるネットベンチャーのような急激な成長を志向するのではなく、「お客様のために役立つ」ことに徹底的にこだわり、一歩ずつ着実に成長していくことを目指してまいります。株主の皆様にはどうか、当社の成長を長い目で見守っていただければ幸いです。

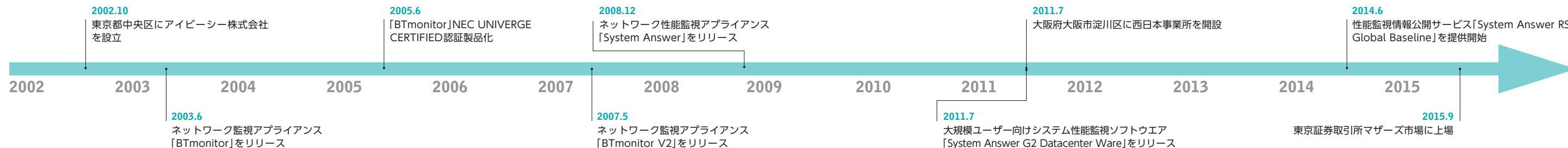
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、経営成績の推移や財務状況などを考慮した上で将来の事業展開のための内部留保などを総合的に勘案しながら

配当を検討していく方針です。現在当社は成長過程にあり、事業上獲得した資金については、財務体質の強化や事業拡大のための新規投資などに充当させていただくことを優先させていただきたく、当期においては無配当とさせていただきます。当面は企業価値をさらに高めることで株主の皆様からのご厚情にお応えしてまいりる所存でございますが、配当の実施につきましても前向きに検討してまいります。

株主の皆様には末永くご指導ご鞭撻を賜りたく心よりお願い申し上げます。



アイビーシーの歩み



※ アイビーシーの強み

ネットワークシステムの課題

ネットワークシステム環境の変化による影響

クラウドコンピューティングやビッグデータの活用、リソースの仮想化などの新たな技術の浸透で、障害予兆の特定が困難になっています。

- 障害発生時の迅速な問題分析
- アラートの漏れのない障害検知
- システム担当部門間の壁
- 複雑な課題に対する本質の把握
- 個人スキルに頼った属人化
- 仮想環境の効率的な把握
- IoTやビッグデータなどの新たな技術による問題複雑化

コンピューター・ネットワークシステムの安定稼働や品質向上を実現します。

コンピューター・ネットワークシステムの障害は社会活動の妨げとなります。その障害を未然に防ぐため、システム運用ではネットワークシステムのタイムリーな把握が不可欠です。

そのような課題に対し「System Answer G2」を活用し性能監視をすることで、ネットワークシステムの安定稼働の状況把握、将来的な性能劣化の予兆検知、性能問題がある際のボトルネックの特定が可能となります。また稼働状況に関する情報の報告・共有・公開についても、誰でも簡単に利用することができます。

強み 1 自社開発

ネットワーク機器から、物理／仮想サーバー、システムを構成する幅広いメーカー機器の性能情報の可視化と予兆検知。

強み 4 マルチベンダー対応

100社以上のメーカーネットワーク関連機器へのマルチベンダー対応と、3,000項目以上に渡る分析ポイント。

強み 2 運用コストの削減

性能監視、予兆検知、レポートングを適切なコストでご提供。運用管理における属人化も解消し、運用コストを削減。

強み 5 1分間隔のタイムリーな監視

ネットワークシステムの性能をタイムリーにとらえる1分単位での情報収集と、収集されたデータの長期的な蓄積。

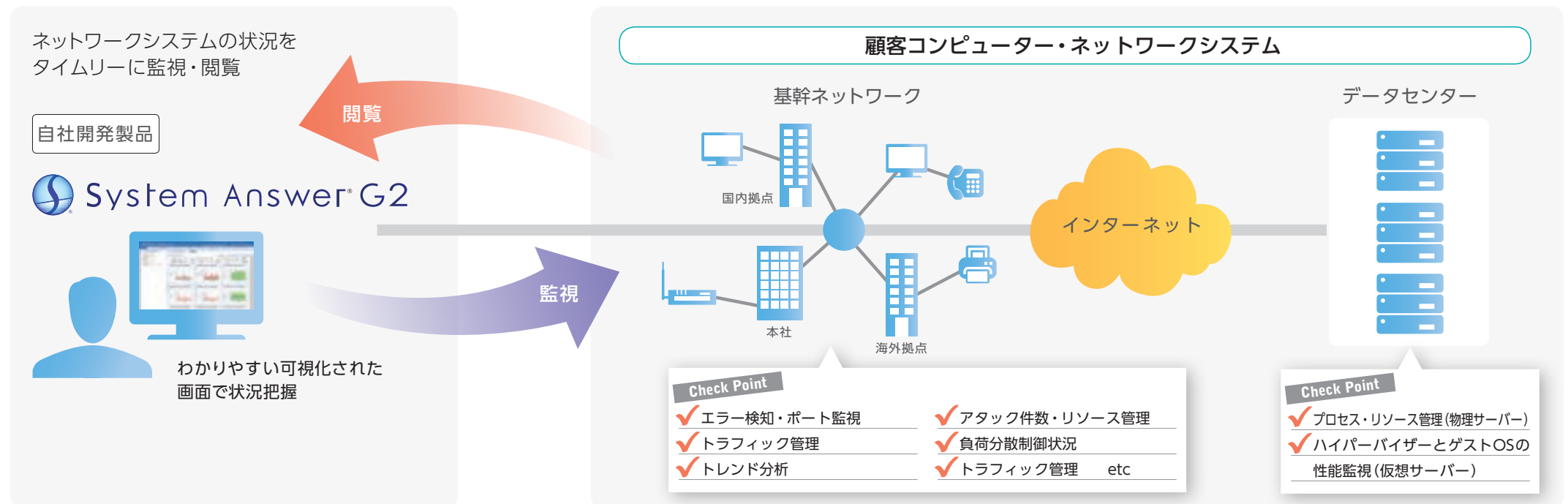
強み 3 簡単な操作・状況把握

マウスによる直感的操作で、システム性能監視が可能。ネットワークシステムの状況の可視化で、専門的な知識が不要。

強み 6 ノウハウの活用

様々な稼働状況データを蓄積・分析・解析したノウハウで、次世代サービスやグローバル展開を視野に入れた製品開発。

「System Answer G2」を活用した監視イメージ



※ アイビーシーの成長戦略

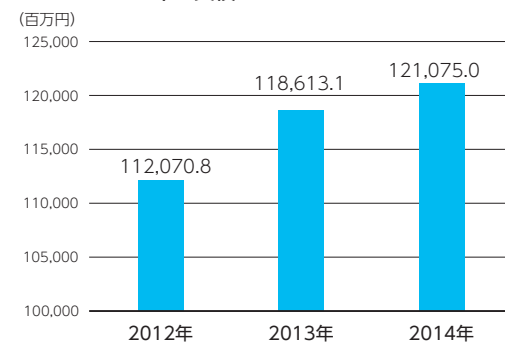
市場環境

国内、性能／稼働監視ソフトウェア市場

高度化・複雑化するネットワークシステムの安定稼働の実現に向けた、性能／稼働監視に対する認識が広まり、さらなる市場の拡大と需要の増加が見込まれています。

- 2014年で1,210億7,500万円の市場実績
- 通信事業者やデータセンターの刷新
- 官公庁や地方自治体向けの案件増加
- 仮想環境に対応した稼働監視システムへと見直す企業が増加

国内システム性能／稼働監視ソフトウェア市場
2012～2014年の実績*



※出典：IDC Japan,「国内システム／ネットワーク管理ソフトウェア市場 2014年の分析と2015年～2019年の予測 (IDC#J15380105)」

パートナー連携強化、販路

成長戦略
1

パートナー連携強化

大手企業との連携を強化

自社単独販売だけでなくパートナーとの連携を強化し、自社の機器を組み込んだトータルソリューションを提供します。特に、自治体などの公共系システムや大手企業への販売を促進してまいります。

注力パートナー連携

官公庁／自治体

大手企業

医療／ヘルスケア

成長戦略
2

サービス型販売の促進

多様なビジネスモデルによる販売の促進

販売先の要求やパートナー企業の戦略に合わせて、多様なビジネスモデルでソリューションを展開し販売の促進を図ります。

ビジネスモデル展開例

SaaS型モデル

運用サービス型モデル

セキュリティ企業との連携モデル

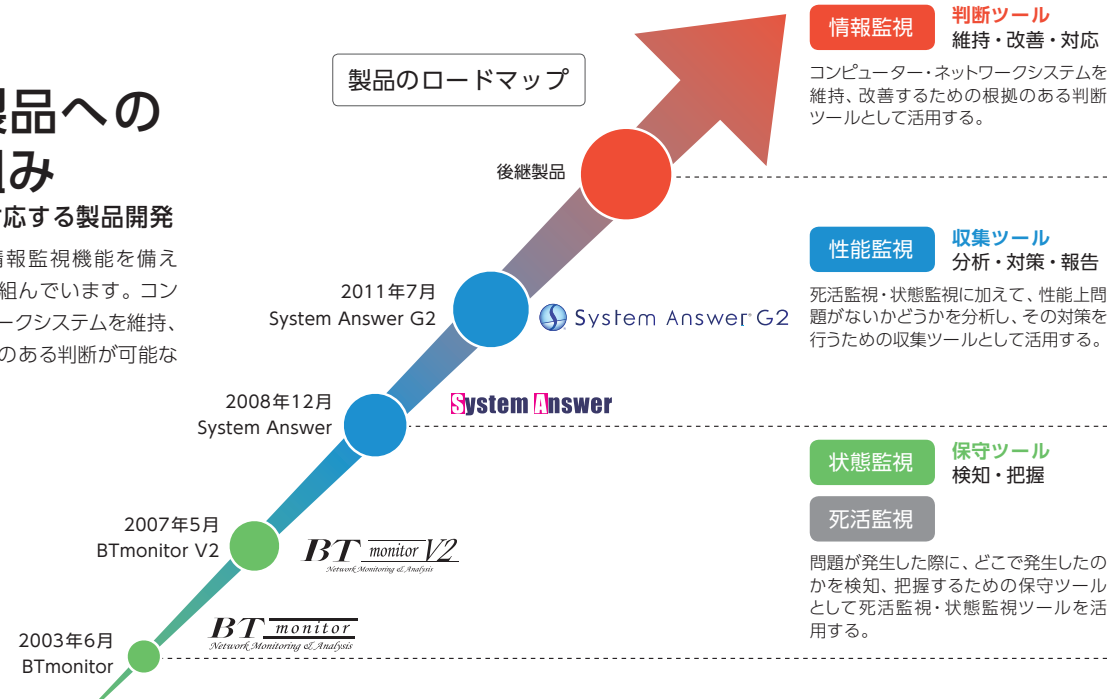
拡大と次期製品の開発でさらなる成長を実現します。

成長戦略
3

次期製品への取り組み

情報監視に対応する製品開発

次期製品として情報監視機能を備えた製品の開発に取り組んでいます。コンピュータ・ネットワークシステムを維持、改善するための根拠のある判断が可能となるツールになります。



今期の取り組み

成長へ向けた今期の取り組みをご報告します。

- 展示会出展・セミナー開催による認知度向上
「クラウドコンピューティングEXPO (秋)」や「INTEROP TOKYO2015」などの展示会への出展や、セミナーの開催など多数の顧客に当社製品の魅力をお伝えしました。
- TIS株式会社のSaaS型性能監視サービスに「System Answer G2」が採用
TIS株式会社が提供するSaaS型性能監視サービスに「System Answer G2」が採用されました。本サービスにより販売チャネルの拡充が期待できる一方で、利用者は手軽な導入と低コストでの性能監視が可能となります。

- 「System Answer G2」のバージョン更新とソリューションサービス強化
顧客満足度を高めるため収集された性能情報や、顧客からの要望や課題などを基に「System Answer G2」のバージョンを更新するとともに、機器性能指標コンテンツツールの提供や付加価値の高いソリューションサービスの強化、展開に取り組みました。
- 人材の確保と育成強化
事業の拡大および成長のために、より高い専門性を有する人材の確保とともに、既存社員の能力およびスキルの底上げの育成を推進いたしました。

✖ 財務ハイライト

	2013年9月	2014年9月	2015年9月
業績データ (千円)			
1売上高	641,894	807,113	977,054
営業利益	105,782	216,078	319,451
経常利益	102,366	223,351	301,561
当期純利益	47,818	133,905	182,705
財務データ (千円)			
2総資産	525,899	703,589	1,482,287
純資産	234,526	362,942	1,168,098
自己資本比率(%)	44.6	51.6	78.8
キャッシュ・フロー (千円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,594	105,708	123,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,209	△ 13,030	△ 12,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,704	24,338	535,344
3現金及び現金同等物の期末残高	108,769	225,785	872,602
1株当たりデータ (円) ※			
1株当たり当期純利益	13.07	36.59	46.04
1株当たり純資産	64.02	99.11	216.41
1株当たり配当金	1.50	—	—

※当社は、2015年5月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を実施し、また同年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を実施しましたが、当該分割につき2013年9月期の期首に行われたと仮定して「1株当たりデータ」を算定しています。

1

売上高

新規顧客獲得の推進、既存顧客の製品切り替えや契約更新、またライセンス販売における受注数・受注規模の拡大と連動した、製品の導入・運用支援やカスタマイズ関連サービス等が好調に推移し、売上高は977,054千円となりました。

2

総資産

現金及び預金が646,817千円増加、売掛金が140,806千円増加したことにより、当事業年度末における資産合計は1,482,287千円となり、前事業年度末に比べ778,697千円増加しました。

3

現金及び現金同等物の期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローは123,724千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは12,251千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは535,344千円の収入で現金及び現金同等物の期末残高は872,602千円となり、前事業年度末に比べ646,817千円増加しました。

✖ 会社概要／株式情報

会社概要 (2015年9月30日現在)		
社名	アイビーシー株式会社	
英文社名	IBC: Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.	
本店所在地	東京都中央区新川一丁目8番8号	
設立	2002年10月16日	
資本金の金額	40,283万円	
従業員数	47名	
事業内容	・ネットワークシステム性能監視ツールの開発/販売/サポート ・ネットワークシステムの性能評価サービス ・ネットワークシステムの設計・構築、コンサルティング ・各種機器、ソフト販売	

役員 (2015年12月11日現在)		
代表取締役社長	加藤	裕之
常務取締役	岩井	靖
取締役	北村	博
取締役	吉田	知史
取締役(社外取締役)	高木	弘幸
常勤監査役	八代	博隆
監査役(社外監査役)	望月	明彦
監査役(社外監査役)	大島	充史

株式情報 (2015年9月30日現在)		
発行可能株式総数	5,000,000株	
発行済株式総数	1,349,400株	
株主数	1,232名	
大株主	株主名	持株数(株) 出資比率(%)
	加藤 裕之	579,000 42.9
	プラスフジ株式会社	125,000 9.3
	アライドテレシスホールディングス株式会社	106,200 7.9
	株式会社SBI証券	50,900 3.8
	岩井 靖	35,000 2.6
	村上 彰	20,000 1.5
	日本証券金融株式会社	18,500 1.4
	高木 弘幸	15,000 1.1
	野村證券株式会社	14,100 1.0
	GMOクリック証券株式会社	13,200 1.0

